

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月9日

上場会社名 アイフル株式会社
コード番号 8515

上場取引所: 東・大・京
本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏名 香山 健一

TEL (03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成12年11月9日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	135,976	53,049	51,854
11年9月中間期			
12年3月期			

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	24,737	292 28	
11年9月中間期			
12年3月期			

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 -百万円 11年9月中間期 -百万円 12年3月期 -百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 8百万円
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,314,785	284,988	21.7	3,357 71
11年9月中間期				
12年3月期				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	45,995	23,131	77,619	90,893
11年9月中間期				
12年3月期				81,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関係会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	280,761	102,636	48,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 574円96銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、当社および関係会社5社で構成され、消費者金融事業を主な内容とし、担保金融事業および不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

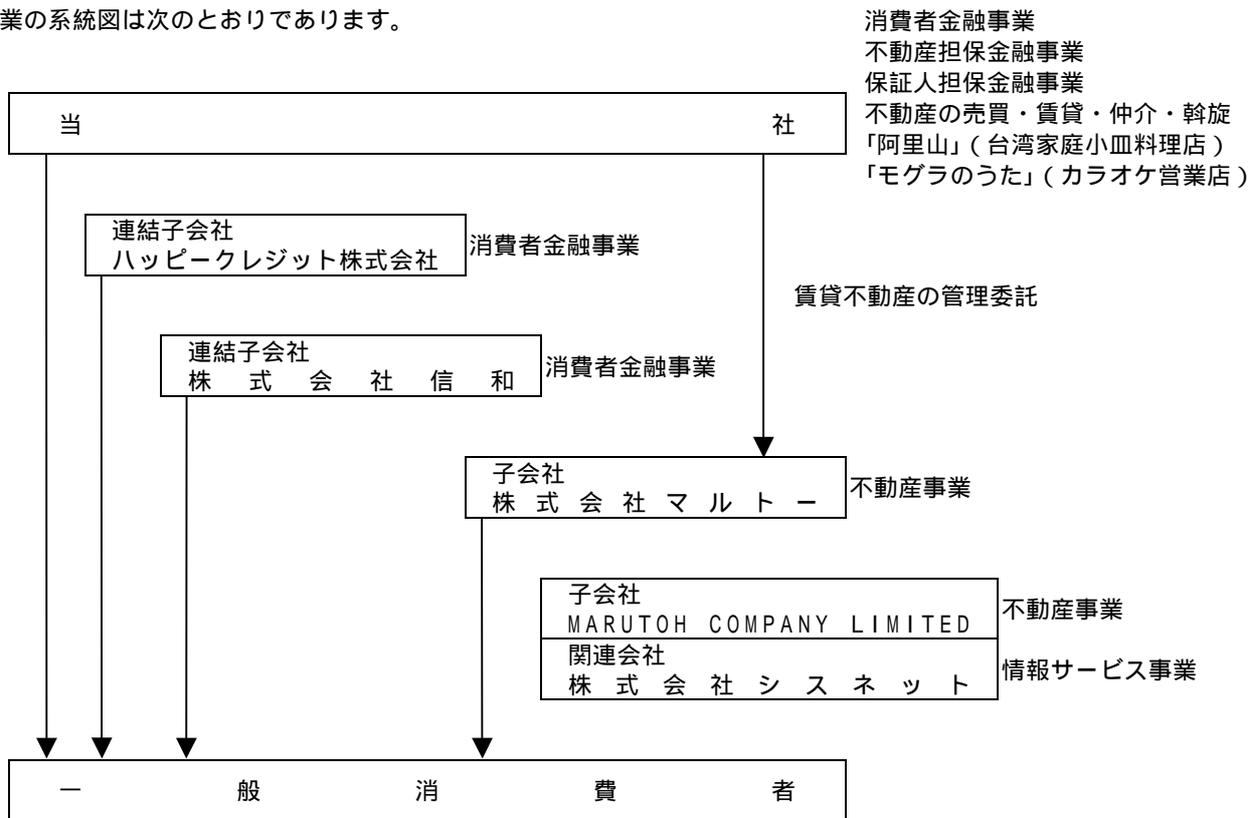
消費者金融事業 当社、子会社であるハッピークレジット株式会社および株式会社信和は、一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。

担保金融事業 当社は、不動産担保融資ならびに保証人担保融資をおこなっております。

不動産事業 当社は、不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋をおこなっており、子会社である株式会社マルトーにおいて、当社賃貸不動産の管理業務をおこなっております。

レストランならびにアミューズメント事業 当社は、台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) MARUTOH COMPANY LIMITED は、現在営業活動をおこなっておりません。

2. 経営方針

(1) 消費者金融業界を取り巻く環境

当上半期の日本経済は、IT関連に代表される設備投資の増加、企業収益の大幅改善等により、景況感に緩やかな改善が見られた一方で、大型の企業倒産、米国での景気減速懸念等の影響で、株式市場をはじめ景気の先行きへの不透明感が増す状況となっております。

一方、消費者金融業界においては、雇用環境、所得の緩やかな改善にともなう消費の底離れを反映し、大手各社の新規獲得件数において回復傾向が見られております。

こうした環境下、当上半期は、6月1日の出資法改正により法定上限金利の引下げ(29.2%)がなされたのをはじめ、大手消費者金融や外資による準大手・中堅消費者金融の買収、大手消費者金融と都市銀行との合弁子会社の営業開始等、消費者金融業界の枠組みを変える大きな事業環境の変化がございました。大手各社間では戦略の多様化・差別化が進み、広告宣伝をはじめとする顧客獲得競争も激しさを増しております。

(2) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会より支持を得る」の経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、業容の拡大を進めております。

そのための取り組みとして、お客さまが必要な時(いつでも)に、必要な場所(どこでも)でご利用頂けるように、時間の融通性・立地の利便性をこれからも追求するとともに、一人でも多くのお客様(誰にでも)にご利用頂けるように、お客様一人一人の「ローンアドバイザー」として、安心して創造性のある総合金融企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これらの基本方針を実現するための戦略として、当社では平成12年3月期～平成14年3月期の3期間を対象とした「第7次中期経営計画」を策定しており、平成11年4月より、この計画に沿って経営課題に取り組んでおります。

「第7次中期経営計画」では、基本テーマとして「商品開発力の強化」「マーケットシェアの拡大」「経営効率の追求」を掲げております。「商品開発力の強化」では、無担保ローン・不動産担保ローン・事業者ローンの3商品を軸とし、更にお客様の多様なニーズに応える新商品を開発する「商品多様化戦略」を推進、「マーケットシェアの拡大」では、店舗ネットワークの拡充と当社のブランドイメージ向上をはかることで、当社シェアの拡大を目指しております。「経営効率の追求」では、業容拡大によるスケールメリット、シナジー効果の追求のほか、自動契約機オペレーションの集中センター化、資金調達手法の多様化による調達コストの低減等、経営の効率化を目指しております。

これらに加え、当上半期からは、新たに「顧客獲得チャネルの多様化」の観点から、「M&A戦略」「信販・クレジットカード戦略」「インターネット戦略」に積極的に取り組みました。

「M&A戦略」では、6月1日より、中堅消費者金融のハッピークレジット株式会社、株式会社スカイ、株式会社信和を買収、ハッピークレジット株式会社(旧ハッピークレジット株式会社と株式会社スカイを統合)、株式会社信和の2社が、アイフルグループの一員として営業を開始しております。「信販・クレジットカード戦略」としては、4月に新たに信販事業部を立ち上げるとともに、「M&A戦略」と「信販・クレジットカード戦略」の双方に該当する戦略として、5月に経営破綻した、会社更生手続き中の信販大手、株式会社ライフのスポンサー候補として名乗りを上げ10月12日、東京地方裁判所の許可を得て、同社管財人の下河辺和彦氏との間でスポンサー契約を締結しております。

「インターネット戦略」としては、4月より、「eきゃッシング」というブランド名でインターネットキャッシングを本格稼働させております。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本方針と致しましては、経済金融情勢、業界の動向、当社の業績等を総合的に勘案の上、積極かつ継続的な利益還元をはかることとしております。そのために、当社は先ず、中長期的に利益成長を続けていくことで、株主還元と株主価値の極大化を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金への再投資ならびにM&A等の新しい事業戦略の原資として株主各位のご期待に応えてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、毎週開催される取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなうことを基本としております。

一方、経営のチェック機能といたしましては、監査役会、会計監査人による監査のほか、社内牽制機能として、検査部、法務部により、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、子会社に対しましては、当社と子会社の両監査役間の連携強化、アイフルグループ全体での定期的な経営会議の開催等を通じて、グループとしてのコーポレートガバナンスの徹底をはかっております。

また、ディスクロージャー(企業情報の公開)につきましては、マスコミおよび株主・投資家の皆様への対応のため、それぞれ専属部署として広報部、IR課を設置しており、ニュースリリースや、決算データブックをはじめとする各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーの充実に努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、消費者金融業界は、M&Aや業務提携による他業態からの参入、他業態への進出、外資の参入、広告宣伝による新規顧客獲得競争の激化等、かつてない大きな事業環境の変化の中にあります。

このような環境の下、当社は、「商品の多様化」「顧客獲得チャネルの多様化」といった明確な経営戦略に基づくグループとしての業容拡大(事業規模と事業領域)、経営効率の追求と同時に、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化をはかり、安全性を重視した堅実な経営をおこなってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

【営業の概況】

当中間期におけるローン事業の営業方針としては、消費者金融マーケットの拡大を背景に、顧客利便性の向上をはかるべく、新たに有人店舗6店、無人店舗118店を設置し、当期末の店舗数は有人店舗536店（連結ベース581店）、無人店舗888店（連結ベース933店）、有担保ローン専門店4店の合計1,428店（連結ベース1,518店）となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに6行との提携が実現し、自社分を含めて18,173台（連結ベース19,179台）のCD・ATMをご利用頂けるようになる等、より一層のネットワークの拡充をはかりました。販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応と致しましては、平成10年12月に導入した「第6次スコアリングシステム」の効果により、引き続き貸倒増加の抑制をはかっております。

当社の無担保ローンの新規顧客数は、前期から引き続き回復傾向にあり、当上半期につきましては獲得件数22万件（前年同期比4.6%増）となっております。不動産担保ローン、事業者ローンは、将来予想される無担保ローン市場の成熟化の後、アイフルの高成長の持続を支える商品と位置付け、積極的な取り組みをはかっておりますが、当中間期では、事業者ローンについて、いまだ市場調査期であるとの判断から慎重な取り組みといたしました。その結果、営業貸付金残高は1,075,892百万円（前年同期比17.5%増）、そのうち無担保ローン残高は862,120百万円（前年同期比15.8%増）、有担保ローン残高は203,290百万円（前年同期比27.0%増）、事業者ローン残高は10,481百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

なお、子会社の営業成績といたしましては、ハッピークレジット株式会社が営業貸付金残高24,872百万円、株式会社信和が営業貸付金残高14,693百万円となっております。

【M&A戦略、信販・クレジットカード戦略】

当社は、将来の無担保ローン市場成熟化に備え、残高シェアの拡大によりスケールメリットを追求するための戦略として、M&Aを積極的に推進しております。平成11年7月には日本ベネフィット株式会社、平成12年3月にはハッピークレジット株式会社および株式会社スカイ、同4月には株式会社信和と、相次いで中堅消費者金融を買収、今年6月1日より、ハッピークレジット株式会社（旧ハッピークレジット株式会社と株式会社スカイを統合）と株式会社信和の2社を、当社の100%子会社としてグループ化しております。

更に、当上半期は他業態のM&Aとして、5月に経営破綻した信販大手、更生会社株式会社ライフ（以下ライフ）のスポンサーに名乗りを上げ、10月12日、東京地方裁判所の許可を得て、ライフ管財人 下河辺和彦氏との間でスポンサー契約を締結しております。ライフの事業管財人として、当社代表取締役社長である福田吉孝を派遣し、今後、ライフが早期に再建され、継続的に事業を発展させることができるよう、更生計画案の策定および再建の支援をおこなってまいります。

ライフは、業界6位の信販大手として、信販・クレジットカード事業のノウハウ、顧客基盤、システムインフラ、確固たるブランドネームを有しており、これらの経営基盤と、アイフルの優れた個人と信のノウハウ、システムとの相乗効果により、アイフルグループとしての事業基盤、ブランド力の飛躍的な拡大がはかれるものと確信しております。

【インターネット戦略】

当社は、平成12年4月より「eきゃッシング」というブランド名で、インターネットキャッシングを本格稼働させております。米国での例を見るまでもなく、インターネットは顧客獲得チャネルとして極めて大きな可能性を有しており、当社は、今後、日本においてインターネット利用者層の拡大、契約手続きにおける電子認証の法制化等の環境・整備が為されれば、かつての自動契約機の導入と同様に、新しい顧客層の飛躍的な拡大が可能となると考えております。当社は、この将来予想されるニーズへの対応を、いち早く完了させております。

【資金調達の状況】

資金調達環境につきましては、前期に引き続き良好に推移しております。心配されたゼロ金利政策解除の影響についても、借入期間の長期化、各種金利ヘッジによる金利の固定化、積極的な社債発行による直接調達比率の向上等の効果により、殆ど影響を受けておりません。当社は、今後とも、資金調達手段の多様化を推進し、低コスト且つ安定的な資金の確保に努めてまいります。

【キャッシュ・フローの状況】

当期の現金及び現金同等物は、営業活動における貸付金残高の伸びと、積極的なM&A戦略等による支出があったものの、長期借入金および社債発行により多額の資金調達を実施したことにより、当中間会計期間末残高は、90,893百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により、45,995百万円のマイナスとなっております。また投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社ハッピークレジット株式会社による旧ハッピークレジット株式会社および株式会社スカイの営業債権等の譲受により、23,131百万円のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、長期借入および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは77,619百万円のプラスとなっております。

(注)当中間会計期間より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各キャッシュ・フローについての前年対比はおこなっておりません。

【業績の概況】

以上の結果、当中間期の営業収益は135,976百万円となり、利益につきましては、経常利益は51,854百万円、中間純利益は24,737百万円となっております。

(2) 通期の業績の見通し

上記の環境・課題等を踏まえ、平成13年3月期の業績予想といたしましては、営業収益は、271,088百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益は、101,949百万円(前年同期比19.9%増)、当期純利益は48,800百万円(前年同期比10.6%増)を見込んでおります。また、連結ベースでは、営業収益は280,761百万円となり、利益につきましては、経常利益は102,636百万円、当期純利益は48,800百万円を見込んでおります。

(注)当中間会計期間より連結財務諸表の作成を開始したため、連結業績ならびに業績の見通しの前年同期比は記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	
	金 額	構 成 比
		%
(資産の部)		
流動資産	[1,193,449]	[90.8]
現金及び預金	92,075	
営業貸付金	1,115,457	
たな卸資産	2,191	
繰延税金資産	9,505	
その他	15,906	
貸倒引当金	41,686	
固定資産	[120,594]	[9.2]
有形固定資産	(67,996)	(5.2)
土地	43,377	
その他	24,618	
無形固定資産	(7,701)	(0.6)
連結調整勘定	4,130	
その他	3,570	
投資その他の資産	(44,896)	(3.4)
破産・更生債権等	14,458	
繰延税金資産	1,110	
その他	49,155	
貸倒引当金	19,828	
繰延資産	[741]	[0.0]
社債発行費	741	
資産合計	1,314,785	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	
	金 額	構 成 比
		%
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	[386,863]	[29.4]
支払手形及び買掛金	3,499	
短 期 借 入 金	19,849	
一年以内償還予定社債	36,000	
一年以内返済予定長期借入金	279,773	
コマーシャルペーパー	15,000	
未 払 法 人 税 等	23,136	
賞 与 引 当 金	2,400	
そ の 他	7,204	
固 定 負 債	[642,933]	[48.9]
社 債	198,500	
長 期 借 入 金	433,844	
退 職 給 付 引 当 金	604	
役員退職慰労金引当金	918	
そ の 他	9,065	
負 債 合 計	1,029,796	78.3
(資 本 の 部)		
資 本 金	39,788	3.0
資 本 準 備 金	50,527	3.9
連 結 剰 余 金	194,160	14.8
その他有価証券評価差額金	513	0.0
自 己 株 式	1	0.0
資 本 合 計	284,988	21.7
負 債 資 本 合 計	1,314,785	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	
	金 額	百 分 比
		%
営業収益	[135,976]	[100.0]
営業貸付金利息	(131,790)	(96.9)
その他の金融収益	(149)	(0.1)
その他の営業収益	(4,036)	(3.0)
サービス事業売上高	674	
そ の 他	3,362	
営業費用	[82,927]	[61.0]
金融費用	(13,838)	(10.2)
売上原価	(193)	(0.1)
サービス事業売上原価	193	
その他の営業費用	(68,895)	(50.7)
営業利益	53,049	39.0
営業外収益	[336]	[0.2]
貸付金利息	54	
受取配当金	73	
そ の 他	208	
営業外費用	[1,530]	[1.1]
貸倒引当金繰入額	1,163	
そ の 他	366	
経常利益	51,854	38.1
特別利益	[114]	[0.1]
貸倒引当金戻入額	114	
特別損失	[4,485]	[3.3]
貸倒引当金繰入額	2,868	
投資有価証券評価損	939	
退職給付会計変更時差異	512	
そ の 他	164	
税金等調整前中間純利益	47,483	34.9
法人税、住民税及び事業税	23,244	17.1
法人税等調整額	497	0.4
中間純利益	24,737	18.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	
	金 額	
連結剰余金期首残高		171,237
連結剰余金減少高		
配当金	1,715	
役員賞与	99	1,814
中間純利益		24,737
連結剰余金中間期末残高		194,160

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		47,483
減価償却費		2,057
連結調整勘定償却額		218
投資有価証券評価損		939
貸倒引当金の増加額		4,244
賞与引当金の増加額		418
退職給付引当金の増加額		438
役員退職慰労金引当金の増加額		3
営業外受取利息及び受取配当金		127
社債発行費償却		234
有形固定資産除却損		184
役員賞与の支払額		99
営業貸付金の増加額		78,569
破産・更生債権等の減少額		1,552
たな卸資産の増加額		33
前払費用の減少額		404
長期前払費用の減少額		300
その他流動資産の増加額		1,491
その他流動負債の増加額		1,448
その他		45
小 計		20,435
営業外利息及び配当金の受取額		128
法人税等の支払額		25,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,995

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	385
定期預金の払出による収入	120
信託受益権の減少額	1,500
営業譲受に伴う営業貸付金の取得による支出	22,094
有形固定資産の取得による支出	1,420
無形固定資産の取得による支出	286
投資有価証券の取得による支出	32
投資有価証券の売却による収入	3
子会社株式取得による支出	130
出資金の取得による支出	0
出資金の売却による収入	69
投資その他の資産の取得による支出	181
投資その他の資産の売却等による収入	222
その他	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加	5,639
長期借入による収入	166,931
長期借入金の返済による支出	157,781
社債発行による収入	64,545
自己株式の増加	0
配当金の支払額	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	8,492
現金及び現金同等物期首残高	81,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,380
現金及び現金同等物中間期末残高	90,893

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社
 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和
- (2) 非連結子会社数 2社
 非連結子会社の名称 株式会社マルトー、MARUTOH COMPANY LIMITED
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は小規模であり、当該子会社2社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社マルトー(非連結子会社)、MARUTOH COMPANY LIMITED(非連結子会社)および株式会社シスネット(関連会社)は小規模であり、それらの会社3社の合計の中間純損益および剰余金はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社はそれぞれ次のとおりであります。

会社名	中間決算日
ハッピークレジット株式会社	5月31日
株式会社信和	11月30日

上記連結子会社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算をおこなった中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく低価法

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。

仕掛不動産

個別法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア

社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による均等償却

繰延資産

社債発行費

社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社株式会社信和については、簡便法により当中間連結決算日現在における自己都合要支給額の100%を繰入れております。 会計基準変更時差異については、当連結会計期間において一括で費用処理することとし、当中間連結会計期間においては全額に1/2を乗じた額を「特別損失」に計上しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利キャップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債) 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合以下に維持するものであります。

ヘッジ方針

過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

ヘッジの有効性評価の方法

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金利息

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、「固定資産」にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

1. 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,651百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む）が含まれております。

当中間連結会計期間末

2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,897 百万円
3. 担保提供資産	
預金	800 百万円
営業貸付金	382,200 百万円
有形固定資産（土地）	10,783 百万円
有形固定資産（その他）	3,209 百万円
投資その他の資産（その他）	155 百万円

4. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	無 担 保 口	無 担 保 ロ ー ン 以 外	計
	百万円	百万円	百万円
破綻先債権	-	15,045	15,045
延滞債権	10,495	8,738	19,233
3ヵ月以上延滞債権	5,456	1,333	6,789
貸出条件緩和債権	22,452	32	22,485
計	38,404	25,150	63,554

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【 破 綻 先 債 権 】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【 延 滞 債 権 】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

【 3ヵ月以上延滞債権 】

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【 貸 出 条 件 緩 和 債 権 】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

[中間連結損益計算書関係]

当中間連結会計期間

その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。

広告宣伝費	8,156 百万円
貸倒損失	441 百万円
貸倒引当金繰入額	22,241 百万円
従業員給料及び賞与	8,803 百万円
賞与引当金繰入額	2,400 百万円
支払手数料	6,204 百万円
連結調整勘定償却	218 百万円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	92,075 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,182 百万円
現金及び現金同等物	90,893 百万円

2. 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社信和の資産および負債の主な内訳

流動資産	14,900 百万円
固定資産	1,509 百万円
連結調整勘定	4,347 百万円
流動負債	6,919 百万円
固定負債	5,056 百万円
株式会社信和の取得価額	8,781 百万円
株式交換による新株式発行価額	8,651 百万円
差引：株式会社信和の株式取得のための支出	130 百万円

1. その他の非資金取引

株式会社信和を完全子会社とするため商法第 358 条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式 721,500 株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。

新株式発行による資本金増加額	36 百万円
新株式発行による資本準備金増加額	8,615 百万円
合計	8,651 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当中間期末 残高相当額
車両	154 百万円	75 百万円	79 百万円
器具備品	25,186 百万円	17,386 百万円	7,800 百万円
合計	25,341 百万円	17,461 百万円	7,879 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	5,058 百万円
1年超	6,030 百万円
合計	11,089 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	3,223 百万円
減価償却相当額	2,854 百万円
支払利息相当額	220 百万円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	
		金額	構成比
営業貸付金利息	無担保ローン	113,927	83.8
	有担保ローン	16,444	12.1
	事業者ローン	1,418	1.0
	小計	131,790	96.9
その他の金融収益	預金利息	25	0.0
	有価証券利息	0	0.0
	貸付金利息	122	0.1
	その他	1	0.0
	小計	149	0.1
その他の営業収益	不動産売上高		
	サービス事業売上高	674	0.5
	償却債権回収額	1,764	1.3
	その他	1,597	1.2
小計	4,036	3.0	
合計		135,976	100.0

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
営業貸付金残高	(1,115,457)
	無担保ローン	901,685
	有担保ローン	203,290
	事業者ローン	10,481
口座数(口)	(2,169,715)
	無担保ローン	2,105,287
	有担保ローン	55,922
	事業者ローン	8,506
店舗数(店)	(1,531)
	営業店舗(有人)	581
	営業店舗(無人)	933
	担保ローン専門店舗	4
	外食事業店舗	10
	カラオケ事業店舗	3
自動契約受付機(台)	(1,500)
ATM台数(台)	(19,179)
	自社分	1,656
	提携分	17,523
社員(人)		3,714
貸倒償却額		19,172
貸倒引当金		61,515
1株当たり中間純利益(円)		292.28
1株当たり純資産額(円)		3,357.71

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(3,184百万円)を含んでおりません。

7. 有価証券関係

前中間会計期間および前事業年度にかかる「有価証券の時価等」については中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 時価のある有価証券 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	3,999	4,883	883
債 券			
利付金融債	10	10	0
合 計	4,009	4,893	883

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式		71
関係会社株式		213
合 計		284
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		631
非公募の内国債券		596
合 計		1,227

8. デリバティブ取引関係

前中間会計期間および前事業年度にかかる「デリバティブ取引」については中間財務諸表における注記事項として記載しております。

金利関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市 場 取 引	金利スワップ取引				
以 外 の 取 引	支払固定・受取変動	4,640	4,600	8	8
	合 計	4,640	4,600	8	8

(注) 1. ヘッジ会計の特例処理を採用した金利スワップを対象としております。

2. 金利スワップ取引想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

3. 時価の算定方式

取引先の金融機関から提示された価格によっております。